

各位

会社名 東和ハイシステム株式会社
 代表者名 代表取締役 石井滋久
 (コード番号: 4172 東証JASDAQ)
 問合せ先 上席執行役員管理本部長兼 CFO 山崎武恆
 (TEL. 086-243-3003)

2021年9月期の業績予想について

2021年9月期(2020年10月1日~2021年9月30日)における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)			2020年9月期 (実績)			2019年9月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率	
売上高		2,147	100.0	12.4	1,910	100.0	0.2	1,906	100.0
営業利益		414	19.3	7.8	384	20.1	0.7	381	20.0
経常利益		416	19.4	4.7	398	20.8	3.1	386	20.3
当期純利益		266	12.4	8.7	245	12.9	3.4	237	12.5
1株当たり 当期純利益		125円80銭			124円75銭			120円64銭	
1株当たり配当金		55円00銭			35円00銭			500円00銭 (20円83銭)	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2020年7月31日付で普通株式1株につき24株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。2019年9月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を()内に記載しております。
3. 2019年9月期(実績)及び2020年9月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2021年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(200,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大60,000株)は考慮しておりません。
4. 2021年9月期(予想)の剰余金の配当につきましては、上場記念配当を加算した1株当たり55円00銭を予定しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

5. 2020年11月13日開催の取締役会において承認された2020年9月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「人生もロマン、経営もロマン、無限の可能性に挑戦」を経営哲学として、代表取締役である石井滋久が設立いたしました。そのため、石井の「歯科医院の先生方の夢を叶えるお手伝いをしたい」との思いから、歯科医院向けシステムの研究開発・営業・サポートに取組み、現在は「歯科電子カルテ統合システム Hi Dental Spirit XR10-i」を主力商品としております。

このシステムには、

1. 生体認証とデータベースソフトとを活用した電子保存の3基準^{(注)1}への適合
2. 150万ステップ^{(注)2}超のシステムボリュームによる手書きカルテと同様の利便性
3. タブレット端末（iPad）を活用した種々のアプリケーションでの運用

という特徴があります。

また、「サポートなくして販売なし」「お客さまの笑顔、お客さまの満足を私たちの喜び」「顔が見え、心が触れ合う」を事業理念に、システム使用にあたり顧客の負担を軽減する「ソフトウェア三無主義」^{(注)3}を掲げ、地域密着型のサポートを顧客に提供することにより事業を展開してまいりました。

(注) 1. 「電子保存の3基準」とは、一般的に「電子カルテの3原則」（JAHIS「電子保存ガイドライン/MDSセミナー」2018年11月9日）とも呼ばれており、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5版（平成29年5月）」の「7 電子保存の要求事項について」で求められる「真正性」「見読性」「保存性」の3つの基準です。内容は下記となります。

3基準	要求内容
真正性	電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中における当該事項の改変又は消去の事実の有無及びその内容を確認することができる措置を講じ、かつ、当該電磁的記録の作成に係る責任の所在を明らかにしていること。
見読性	必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、及び書面を作成できるようにすること。
保存性	電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中において復元可能な状態で保存することができる措置を講じていること。

(出典：厚生労働省ホームページ「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第5版（平成29年5月）」)

(注) 2. ステップとは、プログラム（ソースコード）を記述した行数のことで、プログラムの規模を測定する指標の一つです。

(注) 3. 「ソフトウェア三無主義」とは、ソフトウェア保守、システムサポート、バージョンアップの3つを無償で提供するサービスです。ソフトウェア保守とは、最新カルテのコメント又は摘要マスタ等を歯科医院の要望に適合させるカスタマイズ対応や、医療保険制度の改定時でのソフトウェアにおける改定内容説明等のサービスです。システムサポートとは、商品使用上又は操作上の問合せへの説明、歯科医院の歯科衛生士や受付スタッフに対する操作トレーニングや再トレーニング等です。バージョンアップとは、顧客からの要望事項に対応した操作上の機能向上等のシステム更新です。ただし、健康保険の診療報酬改定、保険の制度自体の変更、その他制度自体の変更（例えば消費税率の値上げ等）によりプログラム改修が必要となった場合については別途有償となります。また、「ソフトウェア三無主義」が無償とする対象はソフトウェアに係る各種のサービスです。そのためハードウェアの修理・保守については原則、顧客による実費負担となります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

このように、歯科医院向けシステムの研究開発からサポートまでをワンストップ（一貫体制）で提供してまいりました結果、2020年10月31日現在、営業拠点は西日本を中心として本社を含め23か所に配置し、全国で3,135件の歯科医院を顧客としております。

当社の属する歯科医療業界におきましては、全国で約68千件の歯科医院（出典：厚生労働省「医療施設動態調査（令和2年1月末概数）」）がありますが、日本全体の人口減少及び少子高齢化の影響を受け、今後の医院数は減少傾向と予想されております。

しかしながら、今般の新型コロナウイルス感染症の影響、並びに厚生労働省による「オンライン資格確認システム」制度の推進により、歯科医院においても従来の運営手法の見直し機運が高まっております。例えば、非対面型・非接触型の窓口対応や、クラウドを活用した経営情報の把握、条件付きで容認されましたオンライン診療などへ多くの関心が寄せられております。こうした状況を背景に、今後、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進は歯科医療業界にも大きな影響を及ぼし、様々な業務運営を変革していくものと考えられます。

このような環境のもと、当社におきましては、2020年2月に医院受付窓口の利便性を向上させる全自動精算機等を、2020年6月に感染症で影響を受けた歯科の先生方が改めて経営を見直される一助にさせていただくための来患分析アプリをリリースしております。

また、2021年3月から厚生労働省が推進する「オンライン資格確認システム」が稼働します。これは、マイナンバーカードのICチップまたは健康保険証の記号・番号により、オンラインで資格情報の確認を可能とする制度です。これに対応するため当社は、資格情報確認用のPC端末と連携ソフト等をパッケージ販売することで当該制度の促進を支援してまいります。

さらに、当該制度の推進がもたらす通信環境の改善は、歯科医院においても、従来の電子カルテ、レセプト、オンライン診療、経営分析等を医院運営の業務効率改善の観点から一元的に管理したいとする需要が高まると予想されます。このような需要に対して当社は、スマホやタブレットを活用した予約システムや経営分析システムの開発、SNSとの連携による医院と患者の新しいコミュニケーションの実現、スマホ診察券の導入、オンライン診療などを備えたクラウド型統合システムの開発に注力して、成長発展を実現してまいり所存です。

このような状況の下、2021年9月期は、売上高2,147百万円（前期比12.4%増）、営業利益414百万円（前期比7.8%増）、経常利益416百万円（前期比4.7%増）、当期純利益266百万円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

2. 項目別の見通し

（売上高）

当社は、「歯科医院向けシステム事業」の単一セグメントであります。売上高は、(1)システム売上高（当社の主力商品である「歯科電子カルテ統合システムHi Dental Spirit XR10-i」の販売による売上高）、(2)プログラム改定売上高（診療報酬改定などに伴うプログラム改修作業による売上高）、(3)オンライン資格確認システム売上高（厚生労働省が推進する「オンライン資格確認システム」事業に伴う売上高）、(4)その他売上高（機器修理売上高、付属品売上高、消耗品売上高、全自動精算

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

機売上高)で構成されております。

売上高の予想数値の策定方法は次のとおりです。

(1) システム売上高

システム売上高は1,566百万円(前期比2.2%の増)を計画しております。当該売上高は、既存顧客による新しいシステムへの買替更新と、新規顧客購入による新規販売で構成されているため、以下、それぞれについてご説明します。

買替更新については、まず、2020年7月以降における販売実績、実績受注率、市場の状況を基礎として、2021年9月期における候補案件数、想定受注率、営業サポート部門の平均人員数、新型コロナウイルス感染症の影響を加味した結果、年間販売件数を0.2%の増加といたしました。次に販売単価については、2020年9月期の実績から算定した平均販売単価の実績から、経済産業省等が取り組むIT機器の導入に係る補助金事業を顧客が活用された場合の販売単価への影響を保守的に除外して計算した結果、実績ベースから1.6%低下させた想定販売単価で計画しました。こうして決定した年間販売件数に想定販売単価を乗じた結果、買替更新による売上高1,243百万円(前期比1.4%減)を計画しております。

新規販売については、2020年9月期における販売実績を基礎として、2021年9月期における候補案件数、想定受注率、営業サポート部門の平均人員数、関東ブロックにおける新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調を加味して、年間販売件数を21.4%の増加といたしました。次に、2020年9月期の実績から算定した平均販売単価の実績から、買替更新と同様に補助金事業による販売単価への影響を保守的に除外して計算した結果、実績ベースから2.2%低下させた想定販売単価で計画しました。こうして決定した年間販売件数に想定販売単価を乗じた結果、新規販売による売上高322百万円(前期比18.7%増)を計画しております。

(2) プログラム改定売上高

2021年9月期は、想定される貴金属価格の改定等の頻度を保守的に見込んだ3回として、これに最小規模の想定単価と、新規販売による想定増加件数と閉院等による想定解除件数を加味して算定した対象先件数を乗じて算定した合計75百万円(前期比75.4%減)を見込んでおります。前期比較で大きな減少を見込んでいる理由は下記となります。

2020年9月期は、4月の診療報酬改定、9月の貴金属価格改定等の他、臨時改定が複数回発生しております。このうち4月の診療報酬改定は2年に一度実施される性質のもので、その内容・対象範囲等から他の改定と比較して特に金額的影響が大きいものとなっておりますが、2021年9月期は発生が見込まれない年度に該当することから、大きな減少を見込んでおります。

(3) オンライン資格確認システム売上高

2021年3月から開始される厚生労働省が推進するオンライン資格確認システム事業については、想定販売台数に想定単価を乗じて411百万円(前期比1%)を見込んでおります。想定販売台数

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

は、当社の既存顧客に対して販売するものであることから、当社顧客を対象に行った意向把握の調査結果に基づいた台数を基礎として、当社の各月の稼働人員数を加味して一人当たり月 1.5 台を見込んでおります。想定単価は、当社の仕入の状況、訪問回数その他を勘案して決定しております。

(4) その他売上高（機器修理売上高、付属品売上高、消耗品売上高、全自動精算機売上高）

機器修理売上高、付属品売上高、消耗品売上高については重要性がないため直近の実績を基礎に算定し、また全自動精算機売上高は販売開始から間がないことから見込まれる案件数と想定単価を基礎に算定した結果、全自動精算機売上高の加算効果により、その他売上高として 94 百万円（前期比 30.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、2021 年 9 月期の売上高は 2,147 百万円（前期比 12.4%増）を見込んでおります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、システム売上高等に伴う仕入原価とシステム事業本部で発生する製造原価で構成されており、仕入原価として 456 百万円（前期比 63.5%増）、製造原価として 173 百万円（前期比 26.8%増）を見込んでおります。

仕入原価につきましては、システム売上高及びその他売上高（機器修理売上高、付属品売上高、消耗品売上高、全自動精算機売上高）の合計に直近の実績ベースから算定した一定率を乗じて計算した金額と、オンライン資格確認システム売上高において想定している仕入単価に想定販売台数を乗じた金額を合計して算出しております。新しく「オンライン資格確認システム」への対応を行うことで仕入原価が増加しております。

製造原価につきましては、システム事業本部で発生する人件費及び経費を直近の実績ベースから算定した金額に、今後の開発計画において想定される外注費用の金額、上場による手取資金の使途として企画している開発計画に関する減価償却費を合計して計算しております。なおプログラム改定売上高に伴う原価は、システム事業本部の製造原価に含まれております。

以上の結果、2021 年 9 月期の売上原価は 630 百万円（前期比 53.7%増）、売上総利益は 1,517 百万円（前期比 1.2%増）を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は、人件費、広告宣伝等の販売費、その他の一般管理費で構成されております。上場関連費用の一環で広告宣伝費が前期比 22.4%増加となる一方で、人件費及びその他の一般管理費における継続的な経費節減効果を加味した結果、全体として 1,103 百万円（前期比 1.1%減）を見込んでおります。

この結果、営業利益は 414 百万円（前期比 7.8%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020 年 11 月 20 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、直近実績をベースに有価証券利息等の発生として2百万円(前期比80.7%減)を見込んでおります。営業外費用の発生は見込んでおりません。この結果、2021年9月期の経常利益は416百万円(前期比4.7%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失の発生は見込んでおりません。税金費用は実効税率ベースにその他見込まれる事項を加味して150百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。その結果、2021年9月期の当期純利益は266百万円(前期比8.7%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年11月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。